

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 イーウェーブ
 コード番号 3732
 (URL <http://www.ewave.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 正盛
 問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当) 氏名 清水 陽子 TEL (06)4705 - 3901
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 無

1 平成16年3月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	3,933	(0.8)	253	(18.6)	214	(2.4)
平成15年3月期	3,903	(16.6)	213	(161.2)	209	(181.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	115 (10.6)	23,903 74	23,186 41	19.4	11.6	5.4
平成15年3月期	104 (156.6)	51,343 73	-	28.0	13.5	5.4

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 11百万円 平成15年3月期 4百万円
 期中平均株式数 平成16年3月期 4,396株 平成15年3月期 1,792株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成16年3月期	6,000 00	-	6,000 00	38	25.1	5.1
平成15年3月期	7,500 00	-	7,500 00	13	12.9	3.1

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5,000円 記念配当 1,000円

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	2,145	754	35.2	117,088 62
平成15年3月期	1,565	431	27.5	229,027 12

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 6,360株 平成15年3月期 1,830株
 期末自己株式数 平成16年3月期 0株 平成15年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	32	8	399	672
平成15年3月期	9	19	213	313

2 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成 17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	2,000	87	48	0	
通期	4,600	274	150	2,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7,898円32銭

(注) 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は, 今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。また、平成16年2月には、「私達は、広く社会に認められ、存在感のある企業を目指す」の理念の一環として株式上場も実現いたしました。

当社は、その行動規範に「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であると考える～柔軟」の3つをもち、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく不況・競争・変化に強く利益をあげる組織作りに全力を注いでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、市場の変化に応える技術・研究開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）18%以上の継続を経営指標としております。これを達成するために、システムインテグレーションサービスを5つのソリューションに特化させ、高付加価値サービスの実現と開発生産性の向上を実現する事業構造改革に積極的に取り組んでおります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

現在、当社は、システムインテグレーションを5つの技術ソリューション（ERPソリューション、Webソリューション、ネットワークソリューション、CRMソリューション、MBSソリューション）に特化、収斂すべく取り組んでおります。さらに、中期的には業種別によるソリューション（金融業・製造業・流通業・公共等）を指向し、今以上に顧客第一主義を全うし、ソリューションの付加価値を高めてまいります。

また、M&A及び戦略的業務提携を積極的に実施し、事業規模を拡大するとともに事業の選択と集中を加速させてまいり所存でございます。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、当社が直面する経営課題として引き続き以下の3点をあげ、今後の業績のさらなる向上を目指しております。

売上（ビジネスボリューム）の拡大

首都圏の受注拡大に努めておりますが、今後さらにこれを加速させビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。一方、各地方拠点は、地場の中堅企業を中心とした顧客層を積極的に営業展開してまいります。また、M & Aならびに他企業とのアライアンスを積極的に進め、更なるビジネスボリュームとチャネルの拡大を実現してまいります。

収益性の向上

E J B や開発ノウハウの再利用、一括受注案件の獲得に努めることで、収益の向上を図ってまいります。また、当社が進める5つのソリューションやアウトソーシングに特化することによってプロジェクトごとの利益率の向上に努めてまいります。一方、自社内の情報システムの効率を高め、間接コストの圧縮を実現してまいります。

ブランドの構築

当社は平成16年2月に「ヘラクレス」への上場を実現しましたが、知名度は依然低い状況です。今後、ブランドの構築の施策として「IRの充実」に努めてまいります。

これらの課題をクリアするためにも、顧客密着型の展開をより進めることで、「トータルソリューションプロバイダ」を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ的確な企業統治が行なえるよう努めております。情報サービス産業に携わる当社としては、透明性、公平性、スピード、情報セキュリティを重視し、企業統治を進めてまいります。

最高の意思決定機関である株主総会の負託を受けた取締役会が設置され、経営上の重要な事項に関する審議ならびに決定をおこなっております。

取締役会

毎月1回開催（原則第7営業日）され、全取締役および全監査役が出席しています。また、当社取締役間に同族関係はありません。

代表取締役

定款および取締役会規程にしたがって、会社を代表し、株主総会ならびに取締役会が決定した業務を執行しております。

監査役

常勤1名、非常勤1名が選任され、会計監査および業務監査に関する重要な事項について、計画に基づき監査をおこなっております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費が依然低迷したものの、期中より企業収益の改善が進み、さらには中国経済の好況により輸出主導での回復が進みました。しかしながら、イラク派兵問題、年金問題、食品安全問題等、国内経済のファンダメンタルズは回復基調にあるといえども、楽観できない状況が継続しております。

一方、当情報サービス業界におきましては、前期からの低迷傾向が依然として続き、海外からの進出も本格化しつつある中、勝ち組、負け組の二極化がより鮮明となる状況となりました。また、市場のニーズも高度化し、より本物志向が強くなった1年となりました。

このような状況の中で、当社はより顧客に密着したサービスを提供することを第一の目標として営業展開してまいりました。具体的な営業展開といたしましては、当期よりソリューションを5つに再編し、より専門性と高付加価値を追及できる体制といたしました。

ERPソリューション

当ソリューションは、東京・大阪の両拠点の強化、更に専任の営業職を配置して前期に引き続きそのビジネスの拡大に努めてまいりました。提携先と共に開発してまいりました日本初の薬品卸業へのR / 3 (注) 導入プロジェクトの成功にも貢献いたしました。さらに提携先と共に中堅企業への低価格・短納期でのR / 3 (注) 導入プロジェクトを発足させ来年度以降の受注を目指して、その活動に着手いたしました。

(注) R / 3 は、SAP AGの商標または登録商標です。

Webソリューション

オブジェクト指向技術を中心としたWebシステムの受注・開発を前期に引き続き積極的に実施いたしました。東京・大阪に各1組織ずつ専門の組織を設置し技術的な中核といたしました。また、当ソリューションの受注・開発は全部門で積極的に推進し、クレジット関係の基幹システムの開発を成功させました。中堅企業からの受注も積極的に推進し新規顧客を獲得いたしました。業種別には、金融(クレジット)、製造業、旅行代理業に注力し、受注・開発を推進することができました。

ネットワークソリューション

前期同様IP-VPN、VoIPを中核として中堅企業向けソリューションを積極的に販売し、順調な伸びをみせております。また、当ソリューションを新規顧客開拓のツールとして位置付け、テレマーケティングを実施し営業活動を強化いたしました。

CRMソリューション

リコmendエンジン構築を中心に着実な展開を図ることができました。また、CRMと関連して現在注目を集めているSFAについても積極的に営業展開し、顧客の営業生産性の向上に貢献することができました。

MB Sソリューション

前期同様、携帯電話向けアプリケーションの開発を中心に受注・開発を展開いたしました。

以上の結果、当期の売上高は3,933百万円(前期比0.8%増)、営業利益は253百万円(前期比18.6%増)、経常利益は214百万円(前期比2.4%増)、当期純利益は115百万円(前期比10.6%増)といずれも増収増益を達成することができました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは32,421千円、投資活動によるキャッシュ・フローは8,140千円となりましたが、株式公開に伴う公募等により財務活動によるキャッシュ・フロー399,394千円となった結果、当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ、358,832千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益209,538千円があったものの、たな卸資産の増加、法人税等支払等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、32,421千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出により投資活動によるキャッシュ・フローは、8,140千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式公開に伴う公募等による株式発行収入、短期借入金による調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、399,394千円となりました。

(3) 平成17年3月期の見通し

平成17年3月期の見通しにつきましては、輸出主導型企業の業績回復と国内需要の緩やかな回復などにより、国内景気全体に回復基調が期待されます。しかし、政情不安や政府の対外政策問題、食品安全問題等、不安材料は依然として解決せず、本格的な景気回復にはまだまだ時間が必要かと思われます。

一方、当情報サービス業界におきましては、企業のシステム更新等による情報化需要や通信インフラの多様化、インターネットの更なる普及が追い風となり、やや活況になってくるとと思われます。しかしながら、顧客は情報化投資の費用対効果を見極めた価格、情報セキュリティやシステムパフォーマンス向上等、引き続き、より高い品質とサービスの要求が強まるとと思われます。

このような状況の中、当社では前期から推進しております5つのソリューションの更な

る推進と顧客にとっての「ベスト パートナー」を目指し、一層の受注獲得に邁進してまいりたいと考えております。

以上の目標から、通期の業績といたしましては売上高 4,600 百万円（前期比 17.0%増）、営業利益 299 百万円（前期比 18.2%増）、経常利益 274 百万円（前期比 27.9%増）、当期純利益 150 百万円（前期比 30.3%増）を見込んでおります。

(用語説明)

(注) E R P

Enterprise Resource Planning (経営資源利用計画)の略。企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

Web (World Wide Web)

インターネットで情報を共有するためのシステムのひとつ。単にWebとも呼ばれる。WWW(ワールドワイドウェブ)は、インターネット上でさまざまな情報を発信するためのしくみのことであり、文字だけではなく写真や音やビデオなども発信することができる技術。

C R M

Customer Relationship Management (統合顧客情報管理システム)の略。企業が顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、常に個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを効率よく提供するためのコンセプト。
技術の進歩に伴って企業と顧客との接点は多様化してきており、企業内における円滑な情報還流や知識集約化をすすめるうえで、企業内情報管理の一元化のためのC R Mシステムが必要とされる。

M B S

Mobile Business Systemsの略。携帯電話、P D Aに代表されるコピキタス化を実現するための技術のこと。

E J B

Enterprise Java Beansの略。J a v a言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するためのJava Beans仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションのサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。J a v aをビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめたEnterprise Java仕様の一部で、Webサーバなどに実装されている。

オブジェクト指向

ソフトウェア開発の考え方のひとつ。プログラムコードとそれに付随するデータをひとまとまりの単位として管理し、プログラムの論理的な構造化を図る技法。
操作手順よりも操作対象に重点を置く考え方であり、ソフトウェアの設計はデータ定義と処理内容を1つのオブジェクトとして収め、ソフトウェアがそのオブジェクトに処理命令メッセージを送る形で作られる。ソフトウェアの構造がわかりやすくなり、共同作業やプログラムの再利用が容易なため大規模なソフトウェア開発では主流の考え方となっている。

I P / V P N

Internet Protocol-Virtual Private Networkの略。通信事業者の閉域I Pネットワーク網を通信経路として用いるV P N (Virtual Private Networkの略)。インターネットの普及に伴い、本社と支社など同一組織間の通信は、専用の回線を設けるよりインターネットを利用して行なったほうが効果的となる。この場合に、インターネットを流れるデータを暗号技術などで保護することによって仮想的な組織内ネットワークを構成する技術をV P Nとよぶ。エンド・トゥ・エンドで機密性や通信品質に優れたI P接続が行なえる。

V o I P

Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークを使って音声データを送受信する技術。社内LANを使った内線電話や、インターネット電話などに応用されている。

S F A

Sales Force Automationの略。営業活動の管理や支援のための情報システムをいう。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成15年3月31日)		第16期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		324,968		688,003		
2 受取手形		28,210		15,542		
3 売掛金	2	806,264		826,324		
4 仕掛品		75,477		268,300		
5 貯蔵品		2,214		1,287		
6 前払費用		14,650		13,522		
7 繰延税金資産		54,627		50,677		
8 その他		9,321		26,914		
貸倒引当金		4,645		3,643		
流動資産合計		1,311,090	83.8	1,886,930	88.0	575,840
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		23,367		23,367		
減価償却累計額		16,554	6,812	17,436	5,930	
(2) 工具器具備品		19,096		19,321		
減価償却累計額		12,760	6,335	15,179	4,142	
(3) 土地			61,318		61,318	
有形固定資産合計			74,467		71,391	3,076
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,247		14,906	
(2) 電話加入権			1,160		1,160	
無形固定資産合計			26,408		16,067	10,341
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			17,686		15,964	
(2) 関係会社株式			7,000		7,000	
(3) 出資金			100		100	
(4) 役員長期貸付金			3,250		-	
(5) 従業員長期貸付金			9,000		6,010	
(6) 長期前払費用			719		1,151	
(7) 繰延税金資産			39,336		46,142	
(8) 保険積立金			37,351		48,121	
(9) 差入保証金			38,745		46,292	
(10) その他			8,264		8,264	
貸倒引当金			8,332		8,290	
投資その他の資産合計			153,121		170,757	17,636
固定資産合計			253,997		258,216	4,219
資産合計			1,565,088		2,145,146	580,058

区分	注記 番号	第15期 (平成15年3月31日)		第16期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	291,278		379,645	
2		短期借入金	199,000		551,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	139,852		91,141	
4		未払金	38,383		35,860	
5		未払法人税等	87,496		48,744	
6		未払消費税等	35,626		18,873	
7		預り金	9,740		8,540	
8		賞与引当金	116,325		100,000	
9		その他	15,937		30,405	
		流動負債合計	933,640	59.7	1,264,210	58.9
固定負債						
1		長期借入金	109,299		18,158	
2		退職給付引当金	70,793		86,163	
3		役員退職慰労引当金	19,181		21,931	
4		その他	1,054		-	
		固定負債合計	200,328	12.8	126,252	5.9
		負債合計	1,133,968	72.5	1,390,463	64.8
(資本の部)						
	1	資本金	122,000	7.8	215,425	10.0
		資本剰余金				
1		資本準備金	62,000		199,395	
		資本剰余金合計	62,000	3.9	199,395	9.3
利益剰余金						
1		利益準備金	8,680		8,680	
2		任意積立金				
		(1) 特別償却準備金	934		767	
		(2) 別途積立金	120,000		200,000	
3		当期末処分利益	119,835		129,640	
		利益剰余金合計	249,450	15.9	339,087	15.8
		その他有価証券評価差 額金	2,330	0.1	776	0.1
		資本合計	431,119	27.5	754,683	35.2
		負債及び資本合計	1,565,088	100.0	2,145,146	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 システム開発売上高		3,841,834		3,804,919		
2 システム機器販売売上高		61,397	3,903,232	129,064	3,933,983	100.0
売上原価						
1 システム開発売上原価		3,267,198		3,183,804		
2 システム機器販売売上原価		55,306	3,322,505	124,699	3,308,503	84.1
売上総利益			580,727		625,480	15.9
販売費及び一般管理費	1		367,346		372,460	9.5
営業利益			213,380		253,020	6.4
営業外収益						
1 受取利息		258		297		
2 受取配当金		171		147		
3 金利スワップ評価益		-		1,540		
4 受取保険事務手数料		1,065		1,063		
5 受取保険金		8,291		-		
6 雇用開発助成金		315		-		
7 その他		1,129	11,231	509	3,559	0.1
営業外費用						
1 支払利息		11,632		10,802		
2 株式公開関連費用		-		21,052		
3 新株発行費		-		10,156		
4 金利スワップ評価損		3,206		-		
5 その他		566	15,405	339	42,351	1.1
経常利益			209,205		214,228	5.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		698		7,188		
2 貸倒引当金戻入益		3,000	3,698	1,044	8,232	0.2
特別損失						
1 投資有価証券売却損		-		491		
2 投資有価証券評価損		9,324		2,469		
3 過年度損益修正損		-		9,961		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		13,040	22,364	-	12,921	0.3
税引前当期純利益			190,538		209,538	5.3
法人税、住民税 及び事業税		106,471		99,420		
法人税等調整額		19,967	86,504	4,962	94,457	2.4
当期純利益			104,034		115,080	2.9
前期繰越利益			15,800		14,559	
当期未処分利益			119,835		129,640	

売上原価明細書

システム開発売上原価

区分	注記 番号	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
労務費	1	1,662,075	49.9	1,622,550	48.1	39,525
外注費		1,332,584	40.1	1,474,492	43.7	141,908
経費		333,122	10.0	279,584	8.2	53,538
当期総製造費用		3,327,781	100.0	3,376,627	100.0	48,846
期首仕掛品たな卸高		33,227		75,477		
合計		3,361,009		3,452,104		
期末仕掛品たな卸高		75,477		268,300		
他勘定振替高	2	18,333		-		
システム開発売上原価		3,267,198		3,183,804		83,394

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費および経費の一部については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

1 経費の主な項目は次のとおりであります。

項目	第15期	第16期
旅費交通費	125,306千円	113,692千円
不動産賃借料	73,402千円	74,494千円
減価償却費	32,529千円	12,459千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第15期	第16期
ソフトウェア	18,333千円	- 千円

システム機器販売売上原価

区分	注記 番号	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
当期商品仕入高		55,306		124,699		69,393
システム機器売上原価		55,306		124,699		69,393

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第15期	第16期	対前年比 増減(千円)
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		190,538	209,538	
2 減価償却費		35,269	13,959	
3 貸倒引当金の増加額または減少額()		2,054	1,044	
4 賞与引当金の減少額()		22,189	16,325	
5 退職給付引当金の増加額		12,282	15,370	
6 受取利息及び受取配当金		429	445	
7 支払利息		11,632	10,802	
8 株式公開関連費用		-	21,052	
9 新株発行費		-	10,156	
10 投資有価証券評価損		9,324	2,469	
11 投資有価証券売却益		698	7,188	
12 売上債権の増加額()		202,208	7,391	
13 たな卸資産の増加額()		43,921	191,895	
14 仕入債務の増加額		30,215	88,367	
15 役員賞与			12,000	
16 その他		17,315	19,582	
小計		39,186	115,842	76,656
17 利息及び配当金の受取額		385	424	
18 利息の支払額		10,886	10,536	
19 法人税等の支払額		18,931	138,152	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,754	32,421	42,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		17,806	4,202	
2 定期預金の払戻による収入		18,118	-	
3 有形固定資産の取得による支出		1,581	225	
4 投資有価証券の取得による支出		12,500	9,946	
5 投資有価証券の売却による収入		10,998	21,110	
6 貸付けによる支出		11,300	550	
7 貸付金の回収による収入		3,845	6,790	
8 その他		9,699	21,117	
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,926	8,140	11,786
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額または純減少額()		57,780	352,000	
2 長期借入金の返済による支出		170,985	139,852	
3 株式公開関連費用の支払額		-	19,472	
4 株式の発行による収入		24,000	220,163	
5 配当金の支払額		8,750	13,443	
財務活動によるキャッシュ・フロー		213,515	399,394	612,909
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		223,686	358,832	582,518
現金及び現金同等物の期首残高		537,305	313,618	223,686
現金及び現金同等物の期末残高		313,618	672,451	358,832

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	第15期		第16期	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			119,835		129,640
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		167	167	167	167
合計			120,003		129,807
利益処分額					
1 配当金		13,443		38,160	
2 役員賞与金		12,000		10,000	
(うち監査役分)		(1,000)		(1,500)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		80,000	105,443	70,000	118,160
次期繰越利益			14,559		11,647

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第15期			第16期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	7,500 00	- -	7,500 00	6,000 00	- -	6,000 00
普通配当	7,500 00	- -	7,500 00	5,000 00	- -	5,000 00
記念配当	- -	- -	- -	1,000 00	- -	1,000 00

(重要な会計方針)

項目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～20年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	_____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度において、役員退職慰労金規程の改訂が行われたため、当該改訂に係る過去勤務債務相当額13,040千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左

項目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左

(会計方針の変更)

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,830株</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 28,174千円</p> <p>3 _____</p>	<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 14,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,360株</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 19,290千円</p> <p>3 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、776千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 72,213千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 118,248</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 8,990</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 11,632</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 1,817</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 3,047</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 27,391</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費交通費 22,870</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 2,739</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 6,604</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 36,933</p> <p style="padding-left: 40px;">教育研修費 2,482</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 81,554千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 146,436</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 2,988</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 5,221</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 2,631</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 3,200</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 26,383</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費交通費 24,784</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 1,984</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 36,129</p> <p style="padding-left: 40px;">教育研修費 193</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 324,968千円	現金及び預金勘定 688,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 11,350千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 15,552千円
現金及び現金同等物 313,618千円	現金及び現金同等物 672,451千円

(リース取引関係)

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">2,354</td> <td style="text-align: center;">784</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">20,319</td> <td style="text-align: center;">14,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,139</td> <td style="text-align: center;">22,674</td> <td style="text-align: center;">15,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,139	2,354	784	工具、器具及び備品	35,000	20,319	14,680	合計	38,139	22,674	15,465	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,501</td> <td style="text-align: center;">13,526</td> <td style="text-align: center;">12,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9,591</td> <td style="text-align: center;">2,717</td> <td style="text-align: center;">6,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36,092</td> <td style="text-align: center;">16,244</td> <td style="text-align: center;">19,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,501	13,526	12,974	ソフトウェア	9,591	2,717	6,873	合計	36,092	16,244	19,847
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,139	2,354	784																														
工具、器具及び備品	35,000	20,319	14,680																														
合計	38,139	22,674	15,465																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	26,501	13,526	12,974																														
ソフトウェア	9,591	2,717	6,873																														
合計	36,092	16,244	19,847																														
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 7,340千円	1年内 9,298千円																																
1年超 8,547	1年超 11,137																																
合計 15,887千円	合計 20,436千円																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 13,318千円	支払リース料 10,416千円																																
減価償却費相当額 12,075	減価償却費相当額 9,600																																
支払利息相当額 979	支払利息相当額 913																																
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 関連会社株式で時価のあるもの

第15期(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第15期 (平成15年3月31日)			第16期 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,320	1,776	456	5,911	7,720	1,809
債券				-	-	-
その他				755	758	3
小計	1,320	1,776	456	6,666	8,478	1,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	13,897	10,617	3,280	4,371	4,156	215
債券	2,000	2,000		-	-	-
その他	2,753	1,667	1,086	1,998	1,704	294
小計	18,651	14,285	4,366	6,370	5,860	509
合計	19,971	16,061	3,910	13,036	14,339	1,302

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、第15期および第16期において、減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損9,324千円、2,469千円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額	10,998千円	21,110千円
売却益の合計額	698千円	7,188千円
売却損の合計額		491千円

4 時価評価されていない有価証券

	第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	1,625千円	1,625千円
証券投資信託の受益証券	0千円	0千円
計	1,625千円	1,625千円

5 その他有価証券で満期のあるもの

第15期(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	2,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	2,000

第16期(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引の一部については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取締役会等の決議を経て行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第15期 (平成15年3月31日)				第16期 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	3,206	3,206	100,000	100,000	1,666	1,666
合計		100,000	100,000	3,206	3,206	100,000	100,000	1,666	1,666

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を適用しております。なお、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を適用してはりましたが、平成14年12月にて廃止しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	106,793千円	119,996千円
(2) 年金資産	19,386千円	24,694千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	87,406千円	95,302千円
(4) 未認識数理計算上の差異	16,613千円	9,138千円
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	70,793千円	86,163千円

3 退職給付費用の内訳

	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	20,231千円	23,400千円
(2) 利息費用	2,332千円	1,601千円
(3) 期待運用収益	353千円	242千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,021千円	3,221千円
退職給付費用	23,232千円	27,982千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過	39,896千円	40,400千円
未払事業税否認	7,827千円	4,403千円
その他	6,903千円	5,873千円
繰延税金資産(流動)合計	54,627千円	50,677千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過	26,037千円	33,345千円
投資有価証券評価損否認	2,240千円	1,032千円
貸倒引当金限度超過	3,338千円	3,349千円
役員退職慰労引当金否認	7,749千円	8,860千円
その他	513千円	504千円
繰延税金資産(固定)計	39,879千円	47,091千円
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産特別償却	542千円	422千円
その他有価証券評価差額金	-	526千円
繰延税金負債(固定)計	542千円	948千円
繰延税金資産(固定)の純額	39,336千円	46,142千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
住民税均等割等	1.4%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	-
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	45.1%

(持分法損益等)

	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	7,000千円	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,786千円	22,791千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,371千円	11,005千円

(関連当事者との取引)

第15期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	T I S(株)	大阪府吹田市	21,338	情報システム開発	(被所有) 直接 10.9	なし	システム開発の受託	システム開発の受託 (注) 2	414,127	売掛金	48,777

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、案件ごとに交渉を行い決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	滝澤正盛			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.5			債務被保証 (注) 2	449,565		
								金銭の貸付 (注) 4	1,500	役員長期貸付金	1,250
役員及び個人主要株主	松田守弘			当社取締役	(被所有) 直接 5.4			債務被保証 (注) 3	37,281		
								金銭の貸付 (注) 4	2,000	役員長期貸付金	2,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は、銀行借入およびリース債務に対して代表取締役社長滝澤正盛より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

3 当社は、銀行借入に対して取締役松田守弘より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

4 貸付金金利については、内規により3%としております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関西データサイエンス(株)	大阪市中央区	20,000	システムコンサルティング	直接 35.0	兼任2名	システム開発の受託	システム開発の受託等 (注) 2	56,471	売掛金	28,174

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、案件ごとに交渉を行い決定しております。

第16期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	T I S(株)	大阪府吹田市	23,046	情報システム開発	(被所有)直接 6.2 (注)3	なし	システム開発の受託	システム開発の受託 (注)2.3	199,997	売掛金 (注)3	18,861

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 システム開発の受託については、案件ごとに交渉を行い決定しております。
 3 平成15年12月3日付をもって、主要株主ではなくなっております。取引金額については、主要株主でなくなった時点までの取引金額を、期末残高については主要株主でなくなった時点での残高を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	滝澤正盛			当社代表取締役	(被所有)直接 19.1			債務被保証 (注)2	10,505		
								金銭貸付の返済	1,250	役員長期貸付金	
								増資引受 (注)3	15,000		
役員及び個人主要株主	松田守弘			当社取締役	(被所有)直接 8.5			債務被保証 (注)2	10,505		
								金銭貸付の返済	2,000	役員長期貸付金	
								増資引受 (注)3	15,000		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 当社は、銀行借入(保証協会の保証付き)に対して代表取締役社長滝澤正盛および取締役松田守弘より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
 3 増資引受は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関西データサイエンス(株)	大阪市中央区	20,000	システムコンサルティング	直接 35.0	兼任2名	システム開発の受託	システム開発の受託等 (注)2	69,219	売掛金	19,290

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 システム開発の受託については、案件ごとに交渉を行い決定しております。

(1 株当たり情報)

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	229,027円12銭	1株当たり純資産額	117,088円62銭
1株当たり当期純利益	51,343円73銭	1株当たり当期純利益	23,903円74銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,186円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高があり、また、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、行使価格と比較する期中平均株価が把握できないことにより記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成15年12月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株あたり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	114,513円56銭
		1株当たり当期純利益	25,671円86銭
			-
	1株当たり純資産額 235,584円50銭		
	1株当たり当期純利益 58,038円22銭		

1株当たり当期純利益算定上の基礎

	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	104,034	115,080
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,034	105,080
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	12,000	10,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	1,792	4,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株引受権	-	136
普通株式増加数(株)	-	136
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権付社債(旧新株引受権付社債) 第1回無担保新株引受権付社債 新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年3月2日</p>	

(重要な後発事象)

第16期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 12,720株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

第15期期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,171円18銭	1株当たり純資産額	39,029円54銭
1株当たり配当額	旧株 1,250円 新株 664円50銭	1株当たり配当額	2,000円
1株当たり 当期純利益	8,557円28銭	1株当たり当期純利 益	7,967円91銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	7,728円80銭

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
平成15年12月3日	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	2,000株	25,000円	25,000千円
平成16年2月19日	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	700株	195,500円 (引受価額257,600円)	68,425千円

なお、平成15年12月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、15期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は以下のとおりであります。

	第15期		第16期		
	円	銭	円	銭	
1株当たり当期純利益	25,671	86	23,903	74	
1株当たり配当金	旧株	3,750	00	6,000	00
	新株	1,993	50		
1株当たり株主資本	114,513	56	117,088	62	

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	4,036,717	103.7

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	124,699	225.5

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,917,446	105.8	1,237,923	110.0

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,804,919	99.0
システム機器販売	129,064	210.2
合計	3,933,983	100.8

5. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

役付昇格予定取締役

(平成16年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会に付議の予定)

常務取締役 青田 雅(現:当社取締役)

退任取締役(平成16年3月31日)

取締役会長 堀 克行

退任予定取締役(平成16年6月29日付)

取締役 豊島 芳秀

取締役 朝日 豊彦